



—東北生産性本部—

## 第38回仙台シンポジウム7月例会開催

テーマ「最近の政治動向と与党及び野党の果たす役割」



■ 7月例会（7月15日開催）

★講師 政治アナリスト 伊藤 惇夫 氏

『第38回仙台シンポジウム』7月例会は、政治アナリスト 伊藤 惇夫氏を迎え、約 60 名の皆様の参加を得て開催いたしました。

講演では『さきほど今国会の最大の焦点となっている安全保障関連法案が衆院平和安全法制特別委員会で自公両党による強行採決が行われ、賛成多数で可決された。くしくも安部総理にとっては祖父の岸信介総理が 60 年安保を強行採決し退陣した日と重なった。

安全保障法制の関連法案は、米国からの要望があったものと思われるが、安部総理は、米連邦議会の上下両院合同会議でも演説し、日米同盟強化のため夏までに成立させる決意を示していた。

しかし、安部総理にとって大きな誤算が続いている。当初、橋本徹氏の維新の会とともに憲法改

正を進めるつもりでいたが、維新の会の「大阪都構想」頓挫により憲法改正で進めることが困難となった。そのため、憲法解釈で進めようとしたが、憲法審議会で各憲法学者から閣議決定そのものが違憲と発言され、その影響は大きい。さらには安部総理の野次問題や自民党員による「メディア批判」問題が拍車をかけた。この安政法制の対応が安部政権にとって潮目になる可能性がある。

安部政権が抱える安保以外の課題としては、「環太平洋連携協定(TPP)」や「沖縄の基地問題」そして「アベノミクス」がある。高い支持率を支えてきたアベノミクスも3年目で、その成果を出さないと厳しい。

今年9月には自民党の総裁選挙が行われる。安部さんの再選の可能性が高いが、ポイントは内閣改造で菅官房長官の続投があるのかどうかである。菅さんは策士として今や官僚も畏(おそ)れる存在と言われている。菅さんを外すと後継になるような人材がおらず、ガタカタになると思われる。

安部総理の外交関係を見ると、「日米同盟の強化」を進めている。安部総理の周辺を見ると、どうも米国への甘え・依存の構図が見え隠れしている。私が過去に官房長官で一番すごい人だと思った後藤田さんから以前「有事が発生した際、米国は中国と日本のどちらを選ぶ？」と聞かれたことがある。日米同盟もあり日本を選ぶのではとの考えもあるが、後藤田さんは「米国は自国の利益を考えるよ！そのことをよく覚えておく必要がある。」と言われた。今年4月に、中国による海洋進出など安全保障環境の変化を受け日米による「防衛協力のための指針(ガイドライン)」を18年ぶりに改定した。しかし、この内容を見ると、日本に対する武力攻撃が発生した場合、「米国は、日本と緊密に調整し適切な支援を行う。」としか書いていない。この辺に危うさがあり、米国頼りではなく、もっと地に着いた考え方が必要である。

一方、野党に目をやると、自民党に対峙(たいじ)できる政党は見当たらない。野党の自主再建、野党再編(民主・維新の合併等)、全く新しい価値観での政党立ち上げ等も考えられるが、なかなか難しい。野党も自民党の周りを回っている惑星ではなく、自らが光を放つビジョンを持った恒星になるよう10年計画や人材育成が必要である。

いずれ当面は、自民党による安定政権が継続するものと思われる。安定政権の自民党への期待としては、国家の思い切ったビジョンを提示してほしい。日本は今、人口減少の下り坂であり、政治がなにをしなければならぬのか、下り坂を少しでも緩やかに、そして平らにしていかなければならない。良し悪しはあるものの、田中角栄総理は「日本列島改造論」を、大平正芳総理は「田園都市国家構想」をかかげて取り組まれた。安定政権だからこそ、当面の課題に加えて長期的なビジョンを提示し取り組んでほしい」と述べられました。

以上のように、まさに安全保障関連法案が衆院平和安全法制特別委員会で採決された直後のタイムリーな講演となり、参加者の皆さまの関心も高く、好評を得た講演会となりました。

ご参加いただきました皆様を含め、会員各位のご協力に感謝申し上げます。

### <平成27年度開催の「第38回仙台シンポジウム」9月例会のご案内>

例 会	テ ー マ	講 師
9月 2日(水)	「人口減少時代における地方の再生を考える」	慶應義塾大学大学院 法学研究科教授 片山 善博 氏

\*会場は仙台商工会議所会館7階大会議室、時間帯は14時から15時半です。参加ご希望の方は、東北生産性本部(TEL022-261-0411)までご連絡ください。